

【ポスター発表】

福祉従事者に対するスティグマティゼーション是正を目的とした研修の効果

○ 関西福祉大学 米倉 裕希子 (5676)

山口創生 (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所・7353)

〔キーワード〕 知的障害, スティグマティゼーション, 態度

1. 研究目的

2013年に障害者差別解消法が成立し、障害者への合理的配慮の提供、障害者の差別防止の啓発が求められるようになった。差別や偏見、無知を含む概念に「スティグマ」がある。スティグマは、マイノリティ集団に対してネガティブな認識や態度を押し付けることをスティグマティゼーション、本人が抱くことをスティグマという。海外では、知的障害者本人のスティグマ経験と自尊感情や社会的比較との関連、家族の被差別経験がQOLや抑うつへ影響する可能性、一般市民の障害認識とスティグマとの関連が示されている。知的障害者のライフコースにおけるサービスの充実は福祉従事者との接触機会及び時間の増加につながる。一方で、人材確保が急務の課題である福祉現場において、福祉従事者のサービスの質の確保も課題となっている。発表者らが実施した知的障害関連の福祉従事者を対象とした横断調査では、資格の有無、統合教育の経験、研修の経験が肯定的態度に、雇用形態資格の有無、統合教育の経験が共感的態度に影響を与える要因となっていることが明らかになった。また、共感的態度は2年目以降に1度下がり、その後、経験を重ねるごとに高くなるが、肯定的態度は1年目が一番高く、その後上下していた。すなわち、共感的態度と経験年数には関連があるとはいえないことが示唆された。他方、知的障害者施設に従事する職員においても、22%が知的障害に関する研修を受けたことが「ない」と答えており、同様に発達障害についてはさらに多い31%が研修を受けたことがないと回答している。さらに、重度や行動上の困難が伴う場合、利用を拒否するのは仕方がないに「そう思う」と答えた人が60%いた。以上のような横断研究の知見を基に、本研究は福祉従事者へのスティグマティゼーション是正プログラムを実施し、その効果測定を行うことを目的とする。

2. 研究の視点および方法

(1) 対象者

対象は2018年12月～2019年1月にホームページ及び案内を関連施設に郵送し募集した「知的障害や発達障害を理解するための研修」に申し込んだ福祉従事者合計70名であった。

(2) 調査内容

調査内容は、性別や年齢、雇用形態等の基本属性の他、知的障害者へのスティグマティゼーションの評価として、Jefferson scale of empathy (JSE) 及び知的障害者への肯定的態度の2つの尺度を用いた。JSEは、Hojatら(2001)が患者に対する共感的態度の評価尺度として開発し、様々な国で翻訳されている。医療従事者用に日本語訳された質問紙を翻訳者の許可を得て福祉従事者に修正し使用した。また、岩井ら(2011)が作成した精神障

害者に対する肯定的態度尺度を知的障害者に修正して使用した。

(3) 介入内容

介入プログラムは、2日間で構成された。1回目のプログラムの1週間後に2回目のプログラムが実施された(合計11時間)。介入内容は、「知識・情報」「対処方法」「サポート」の3つを柱として構成し、講義、グループワーク、ロールプレイなどを取り入れた。また、研修は障害当事者を講師として招く他、障害者の保護者にインタビューを行い研修内容への参画を得た。

(4) 手順

申込者70名は、希望によりA日程とB日程の2つの日程に分け、A日程を介入群(35名)、B日程を比較群(35名)とした。介入群には介入の1か月前、介入1か月後で同じ質問紙を2回実施し、比較群は介入群と同期間を開け介入前に2回実施した。なお、比較群の対象者には、質問紙調査後に研修を行った。

(5) 統計解析

主解析には、パネル分析及びANOVAを実施した。全ての分析はStata ver. 13を用いた。

3. 倫理的配慮

本研究は、関西福祉大学発達教育学部倫理審査委員会の承認を得て実施し(関福発倫28-1101号)ている。申込書には、「研修会への申し込みを持って、研究への賛同が得られたものと理解」する旨を記載し、申込者に研究の趣旨及び同意書を郵送し、同意書の署名を得て実施した。

4. 研究結果

2日間の研修に参加し、調査を実施できた対象者は介入群28名、対照群30名の合計58名で、男性14名、女性44名、平均年齢 40.8 ± 11.4 歳、平均経験年数は6年9か月、主に日中活動に従事している人が66%だった。知的障害者や発達障害の研修未受講者が21名いた。JSEの平均得点は、介入群でプログラム前 109.8 ± 14.5 、プログラム後 112.8 ± 14.0 と上昇したが、対照群は1回目が 111.1 ± 13.6 、2回目が 110.7 ± 10.9 と減少した。また、肯定的態度の平均得点は、介入群においてプログラム前が 56.1 ± 4.7 、プログラム後は 58.6 ± 6.6 に対し、対照群でも 54.6 ± 7.6 、2回目は 56.6 ± 9.2 と上昇していた。しかし介入プログラムによる影響はなかった。

5. 考察

本研究の介入プログラムは、参加者における知的障害者へのスティグマティゼーションの減少についての効果を示さなかった。しかしながら、介入群の共感的態度は上昇したことから、介入の継続や回数など修正することで効果が得られる可能性が示唆された。今後、引き続き介入内容及びその効果の検討を行うとともに、介入の効果としてバーンアウトや離職等をアウトカムとして検討していく。

本研究は、科学研究費補助金基盤研究(C)(課題番号:26380817)の採択を得て実施した。